

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年7月9日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)
【会社名】	マルカキカイ株式会社
【英訳名】	MARUKA MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 敏章
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【縦覧に供する場所】	マルカキカイ株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)) マルカキカイ株式会社中部支社 (名古屋市中区錦二丁目15番22号(りそな名古屋ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成23年 12月1日 至平成24年 5月31日	自平成24年 12月1日 至平成25年 5月31日	自平成23年 12月1日 至平成24年 11月30日
売上高(千円)	20,066,204	23,323,562	41,968,410
経常利益(千円)	1,207,265	1,322,290	2,495,149
四半期(当期)純利益(千円)	619,648	730,167	1,366,070
四半期包括利益又は包括利益(千円)	738,690	1,323,864	1,471,719
純資産額(千円)	13,214,962	15,089,900	13,866,403
総資産額(千円)	24,904,507	29,040,046	28,174,656
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	68.35	80.54	150.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.68	50.23	47.83
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,015,677	703,463	2,377,428
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,147,177	1,323,599	885,041
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	73,269	178,966	63,822
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,846,072	7,019,656	7,588,217

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	36.43	52.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による金融・経済対策の効果の期待感から、円安・株高基調により、緩やかな景気回復の兆しがみられました。アジア経済は底堅く推移いたしましたが、中国経済は減速傾向が強まりました。一方、アメリカ経済は、雇用や住宅問題の改善などを背景に、緩やかな回復基調でありました。

このような状況の中で、当社グループは、日米中亜の4極体制の力を結集し、真のグローバル企業を目指すべく、各国間取引の拡大、海外商品の発掘、海外サービスの充実を推し進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,323百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は1,072百万円（同3.3%減）、経常利益は1,322百万円（同9.5%増）、四半期純利益は730百万円（同17.8%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

#### [産業機械]

産業機械部門では、前期におけるタイの洪水復興特需の反動もありましたが、自動車業界向けが好調に推移した結果、売上高は増加しました。また、前期に買収しましたITI社の業績も好調でありました。営業利益におきましては、営業部門の増員等で人件費が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は19,804百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は1,296百万円（同5.2%減）となりました。

#### [建設機械]

建設機械部門の環境は依然として厳しい状況ではありますが、第1四半期に引続き、基礎業界向けにクレーン・基礎機械の販売が堅調でありました。

この結果、当部門の売上高は3,496百万円（前年同期比48.0%増）、営業利益は160百万円（同46.6%増）となりました。

#### [その他]

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は22百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は10百万円（同93.0%増）となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は29,040百万円となり、前連結会計年度末と比較して865百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少（前期末比1,772百万円減）、有価証券の増加（同2,399百万円増）、投資有価証券の増加（同230百万円増）によるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は13,950百万円となり、前連結会計年度末と比較して358百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（前期末比147百万円減）、電子記録債務の増加（同520百万円増）、未払法人税等の減少（同237百万円減）、前受金の減少（同442百万円減）によるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は15,089百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,223百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上（730百万円）、剰余金の配当（99百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（前期末比139百万円増）、為替換算調整勘定の増加（同343百万円増）によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,019百万円で、前連結会計年度末と比較して568百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は703百万円の増加（前年同期は1,015百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上（1,324百万円）、法人税等の支払額（782百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は1,323百万円の減少（前年同期は2,147百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出（1,288百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は178百万円の減少（前年同期は73百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払（99百万円）、短期借入金の減少（78百万円）等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について、完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	大阪府茨木市	(注) 2	賃貸用 住宅設備	202,736	平成25年1月	-

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 各セグメントに帰属しない管理部門。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,327,700	9,327,700	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年3月1日 ~平成25年5月31日	-	9,327,700	-	1,414,415	-	1,248,878

## (6)【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
コベルコクレーン株式会社	東京都品川区東五反田 2 - 17 - 1	594	6.4
株式会社不二越	富山県富山市不二越本町 1 - 1 - 1	576	6.2
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社(常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿 1 - 28 - 1 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	550	5.9
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町 2 - 2 - 1	396	4.2
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	372	4.0
マルカキカイ従業員持株会	大阪府茨木市五日市緑町 2 - 28	321	3.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	288	3.1
乾 孝義	兵庫県芦屋市	261	2.8
若山 永太郎	大阪府吹田市	212	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	201	2.2
計	-	3,773	40.4

(注) 上記のほか、自己株式が262千株あります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 262,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,063,400	90,634	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	-	-	-
総株主の議決権	9,327,700	90,634	-

## 【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
マルカキカイ株式会社	大阪府茨木市五日市緑 町2番28号	262,300	-	262,300	2.81
計	-	262,300	-	262,300	2.81

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,544,756	5,772,722
受取手形及び売掛金	10,227,946	10,571,826
電子記録債権	94,488	245,989
有価証券	300,000	2,699,911
商品及び製品	1,567,932	1,724,248
仕掛品	8,234	8,672
原材料及び貯蔵品	5,645	5,390
繰延税金資産	170,366	215,735
その他	1,687,990	915,747
貸倒引当金	42,092	44,117
流動資産合計	21,565,267	22,116,127
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,121,403	1,359,114
減価償却累計額	498,001	523,760
建物及び構築物(純額)	623,401	835,354
機械装置及び運搬具	282,857	315,160
減価償却累計額	262,462	292,162
機械装置及び運搬具(純額)	20,395	22,997
工具、器具及び備品	263,178	308,555
減価償却累計額	213,725	240,426
工具、器具及び備品(純額)	49,452	68,129
貸与資産	2,102,936	2,108,290
減価償却累計額	1,673,273	1,707,725
貸与資産(純額)	429,663	400,565
土地	2,908,961	2,923,759
建設仮勘定	150,733	51,079
有形固定資産合計	4,182,607	4,301,886
<b>無形固定資産</b>		
のれん	338,380	327,618
その他	92,347	128,253
無形固定資産合計	430,728	455,872
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,243,474	1,473,979
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	76,946	5,510
その他	309,118	321,971
貸倒引当金	133,486	135,300
投資その他の資産合計	1,996,053	2,166,160
固定資産合計	6,609,388	6,923,918
資産合計	28,174,656	29,040,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,725,051	9,577,906
電子記録債務	790,745	1,310,879
短期借入金	78,600	-
1年内返済予定の長期借入金	44,016	51,805
未払法人税等	673,752	436,519
その他	2,387,344	1,846,466
流動負債合計	13,699,510	13,223,578
固定負債		
長期借入金	176,064	207,222
繰延税金負債	386	94,779
退職給付引当金	41,011	43,077
役員退職慰労引当金	169,859	161,335
再評価に係る繰延税金負債	184,661	184,661
その他	36,759	35,489
固定負債合計	608,742	726,566
負債合計	14,308,252	13,950,145
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	11,204,059	11,834,508
自己株式	211,828	211,828
株主資本合計	13,707,038	14,337,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,068	218,149
土地再評価差額金	299,043	299,043
為替換算調整勘定	610,597	267,097
その他の包括利益累計額合計	232,484	250,096
少数株主持分	391,850	502,317
純資産合計	13,866,403	15,089,900
負債純資産合計	28,174,656	29,040,046

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
売上高	20,066,204	23,323,562
売上原価	17,103,234	20,073,112
売上総利益	2,962,970	3,250,449
割賦販売未実現利益戻入額	14,066	13,012
割賦販売未実現利益繰入額	7,379	19,439
差引売上総利益	2,969,657	3,244,022
販売費及び一般管理費	1,859,792	2,171,149
営業利益	1,109,864	1,072,873
営業外収益		
受取利息	29,951	26,351
受取配当金	7,708	4,443
固定資産売却益	15,552	6,367
為替差益	25,663	192,248
不動産賃貸料	28,850	38,225
雑収入	22,442	20,625
営業外収益合計	130,169	288,261
営業外費用		
支払利息	735	2,660
不動産賃貸費用	29,872	31,266
雑損失	2,160	4,917
営業外費用合計	32,768	38,843
経常利益	1,207,265	1,322,290
特別利益		
固定資産売却益	-	158
投資有価証券売却益	-	3,303
退職給付制度改定益	15,729	-
特別利益合計	15,729	3,461
特別損失		
固定資産除却損	3,290	837
投資有価証券売却損	-	29
特別損失合計	3,290	867
税金等調整前四半期純利益	1,219,704	1,324,884
法人税、住民税及び事業税	580,432	561,153
法人税等合計	580,432	561,153
少数株主損益調整前四半期純利益	639,271	763,730
少数株主利益	19,622	33,563
四半期純利益	619,648	730,167

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	639,271	763,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,208	137,442
土地再評価差額金	22,590	-
為替換算調整勘定	75,619	422,691
その他の包括利益合計	99,418	560,133
四半期包括利益	738,690	1,323,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	707,863	1,212,749
少数株主に係る四半期包括利益	30,827	111,115

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,219,704	1,324,884
減価償却費	78,962	88,835
のれん償却額	7,932	24,758
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,646	6,457
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,970	4,866
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,451	2,265
受取利息及び受取配当金	37,660	30,794
支払利息	735	2,660
為替差損益(は益)	25,663	192,248
固定資産売却損益(は益)	15,552	6,525
固定資産除却損	3,290	837
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,273
売上債権の増減額(は増加)	488,682	31,735
たな卸資産の増減額(は増加)	71,450	32,807
仕入債務の増減額(は減少)	500,348	78,350
その他	230,315	179,103
小計	1,372,210	1,458,602
利息及び配当金の受取額	34,590	29,619
利息の支払額	735	2,660
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	390,387	782,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,015,677	703,463
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,588,840	1,288,532
定期預金の払戻による収入	140,217	352,572
有価証券の取得による支出	403,257	300,342
有価証券の償還による収入	-	99,862
有形固定資産の取得による支出	221,687	198,032
有形固定資産の売却による収入	17,510	8,741
投資有価証券の取得による支出	122,411	123,475
投資有価証券の売却による収入	-	124,793
ゴルフ会員権の退会による収入	30,000	-
貸付けによる支出	216	1,288
貸付金の回収による収入	981	1,083
その他	525	1,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,147,177	1,323,599
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	78,600
自己株式の取得による支出	97	-
配当金の支払額	72,523	99,718
少数株主への配当金の支払額	648	648
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,269	178,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,610	230,540
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,157,158	568,561
現金及び現金同等物の期首残高	6,003,230	7,588,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,846,072	7,019,656

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務残高

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
取引先でリース利用者に対する保証		
7件	76,885千円	7件 61,411千円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	928,321千円	704,545千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
従業員給与	831,345千円	961,627千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	4,615,363千円	5,772,722千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,899,648	2,499,733
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,668,940	1,252,800
現金及び現金同等物	4,846,072	7,019,656

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	72,523千円	8円	平成23年11月30日	平成24年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月4日 取締役会	普通株式	81,588千円	9円	平成24年5月31日	平成24年8月7日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	99,718千円	11円	平成24年11月30日	平成25年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月3日 取締役会	普通株式	90,653千円	10円	平成25年5月31日	平成25年8月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,684,420	2,363,217	20,047,637	18,566	20,066,204	-	20,066,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	17,684,420	2,363,217	20,047,637	18,566	20,066,204	-	20,066,204
セグメント利益	1,368,276	109,277	1,477,554	5,393	1,482,947	373,083	1,109,864

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 373,083千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,804,861	3,496,381	23,301,242	22,319	23,323,562	-	23,323,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	19,804,861	3,496,381	23,301,242	22,319	23,323,562	-	23,323,562
セグメント利益	1,296,756	160,153	1,456,909	10,410	1,467,319	394,446	1,072,873

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 394,446千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	68円35銭	80円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	619,648	730,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	619,648	730,167
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,065	9,065

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年7月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・90,653千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年8月6日

(注) 平成25年5月31現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月9日

マルカキカイ株式会社  
取締役会 御中

### 近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 寺井 清明 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。